

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【経済産業省】

施策番号	27167	施策名		二酸化炭素削減技術実証試験事業			
新規／継続	継続	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	CO2排出量の大幅削減を可能とする二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術の2020年実用化を図るため、CCS大規模実証試験を実施し、必要な基盤技術を確立する。						
達成目標及び達成期限	2020年までに、火力発電所等の大規模発生源から分離・回収したCO2を年間約10万トン規模で地中(地下1,000m程度)へ貯留(CCS)する技術の実証を行う。						
研究開発目標及び達成期限	CCSの実用化を目指して、早期に大規模実証試験に着手し、2020年までに必要な基盤技術を確立する。						
23年度の研究開発目標	これまでの地質調査等を踏まえて実証実施地点を選定し、平成23年度から環境影響評価などの事前調査を実施するとともに実証設備の設計、建設を開始する。						
施策の重要性	地球温暖化対策として、CO2の大気中濃度を安定化させるためには、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入による温室効果ガス(GHG)の排出量削減、CO2の大気圏外への隔離、及び温暖化に対する適応策を組み合わせることが効果的と考えられる。特に、大気圏以外への隔離技術であるCCSは、CO2削減効果の高い革新技術であり、国内外を問わず、その実用化・普及が求められているところ。地球温暖化対策を推進する上でCCS技術の早期確立が不可欠である。						
実施体制	研究開発主体は公募により決定。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
5,900				5,000			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	人件費:363 ・主席研究員 14,500人時 ・主任研究員 20,760人時 ・研究員 26,030人時 ・補助員 9,998人時 機械装置費:459 委託費:3,817 その他:361 —						
期間	H21～H25			資金投入規模(億円)		772	
これまでの成果(継続のみ)	これまで実証試験実施候補地点において、3D弾性波探査による地質調査等を実施。取得したデータを分析し、各地点の実証試験の実施可能性を評価している。						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	特になし。						
				※指摘事項 ・二酸化炭素回収・貯留技術(CCS)の基盤技			

昨年度優先度判定 (継続のみ)	着実	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ) 術の確立に向けて、分離・回収から貯留までを一貫して総合的に実証することは重要であり、我が国固有の地質的条件、CCSポテンシャルを明らかにするためにも必要なプロジェクトである。 ・本プロジェクトで実証される技術成果が将来の事業主体に確実に移転される体制を構築することが重要であり、適正な実施規模について常に検証しつつ、他のCCS関連施策とも連携を図りながら、着実・効率的に実施すべきである。 (対応) ・本プロジェクトの委託先選定においては、毎年公募を実施することとしており、有識者により、実施者の適正性を評価している。これまで委託先となっている日本CCS調査(株)は、CCSに関心の高い民間企業(約40社)が出資し、CCSに関する知見を集約することを目的に設立した民間企業であり、本事業の成果については当該社はもちろん、各出資企業に知見がシェアされる体制が構築されている。 また、国内の他のCCS関連施策と連携するのみならず、国外のCCS関連技術動向等も注視しながら、本事業の内容を検討する。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	—	